

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	2,058,069			2,395,439	実質収支比率		
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	1,858,297	2,296,804	経常収支比率	88.8	92.8	(92.0)	(96.3)
					首都	×	歳入歳出差引	199,772	98,635	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,106	23,600	標準財政規模	1,288,549	1,336,810		
						×	実質収支	86,666	75,035	財政力指数	0.09	0.09		
人口	27年国調(人)	1,322	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	11,631	-9,131	公債費負担比率	9.1	7.7		
	22年国調(人)	1,500			過疎	○	積立金	29	30	健全化判断比率				
	増減率(%)	-11.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	1,275	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	60,000	90,367	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,271		253	276	指数表選定	○	実質単年度収支	-48,340	-99,468	実質公債費比率	4.4	3.7	
	30.01.01(人)	1,294	第2次	27年国調	22年国調			基準財政収入額	122,692	118,615	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	1,290		89	92			基準財政需要額	1,219,005	1,266,077				
	増減率(%)	-1.5	第3次	27年国調	22年国調			標準税収入額等	147,213	142,349				
	うち日本人(%)	-1.5		46.2	45.5			経常経費充当一般財源等	1,152,618	1,251,727				
面積(km ²)	209.46						歳入一般財源等	1,570,907	1,758,377					
人口密度(人/km ²)	6													
世帯数(世帯)	616													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,031,224	2,012,073			
	市区町村長	1	6,940	一般職員		37	99,456	2,688	うち公的資金	1,602,450	1,556,572			
	副市区町村長	1	5,590	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	53,727	82,740			
	教育長	1	5,270	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,240	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	38,411	38,407			
	議会副議長	1	1,830	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	279,813	301,784			
	議会議員	6	1,650	合計		37	99,456	2,688	減債基金	189,809	189,791			
					ラスパイレ指数			89.9	その他特定目的基金	1,998,464	2,129,876			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)			(6)	簡易水道事業	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(19)	㈱会津昭和町振興公社	
		(3)	国民健康保険事業(施設勘定)			(7)	下水道事業(特定環境保全)	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(20)	㈱グリーンファーム	
		(4)	介護保険事業			(8)	下水道事業(農業集落排水)	(12)	福島県市町村総合事務組合一般会計			
		(5)	後期高齢者医療事業			(9)	下水道事業(特定地域生活排水)	(13)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計			
								(14)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計			
								(15)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計			
								(16)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計			
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計			
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	92,145	4.5	92,145	7.4	普通税	91,116	98.9	-	議会費	44,667	2.4	-	44,667	
地方譲与税	31,720	1.5	31,720	2.5	法定普通税	91,116	98.9	-	総務費	365,055	19.6	29,662	262,848	
利子割交付金	113	0.0	113	0.0	市町村民税	39,493	42.9	-	民生費	326,486	17.6	17,997	277,714	
配当割交付金	199	0.0	199	0.0	個人均等割	1,712	1.9	-	衛生費	140,770	7.6	-	63,143	
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0	所得割	34,101	37.0	-	労働費	2,473	0.1	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,525	2.7	-	農林水産業費	186,845	10.1	14,576	121,989	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,155	1.3	-	商工費	111,931	6.0	25,191	59,869	
地方消費税交付金	22,511	1.1	22,511	1.8	固定資産税	42,696	46.3	-	土木費	309,625	16.7	136,498	215,417	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,039	35.9	-	消防費	88,780	4.8	14,620	71,135	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,278	4.6	-	教育費	133,512	7.2	11,729	110,762	
自動車取得税交付金	7,070	0.3	7,070	0.6	市町村たばこ税	4,649	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	148,153	8.0	-	143,591	
地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,223,604	59.5	1,096,313	87.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,096,313	53.3	1,096,313	87.5	目的税	1,029	1.1	-	歳出合計	1,858,297	100.0	250,273	1,371,135	
特別交付税	127,153	6.2	-	-	法定目的税	1,029	1.1	-						
震災復興特別交付税	138	0.0	-	-	入湯税	1,029	1.1	-						
(一般財源計)	1,377,566	66.9	1,250,275	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	209	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	18,281	0.9	3,036	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	873	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	51,183	2.5	-	-	合計	92,145	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	103,497	5.0	-	-										
財産収入	3,026	0.1	-	-										
寄附金	1,701	0.1	-	-										
繰入金	231,848	11.3	-	-										
繰越金	60,635	2.9	-	-										
諸収入	53,527	2.6	54	0.0										
地方債	155,723	7.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	45,023	2.2	-	-										
歳入合計	2,058,069	100.0	1,253,365	100.0										

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	合計	98.6	88.0	98.5
(%)	年	市町村民税	100.0	99.1	100.0
		純固定資産税	96.1	73.0	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	318,222	実質収支	4,765
簡易水道	94,956	再差引収支	11,679
下水道	94,405	加入世帯数(世帯)	257
上水道	-	被保険者数(人)	374
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	39,898	1人当り	83
その他	88,963	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	303

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	509,196	27.4	462,158	457,175
人件費	315,495	17.0	296,611	292,532
うち職員給	173,507	9.3	154,623	-
扶助費	45,548	2.5	21,956	21,052
公債費	148,153	8.0	143,591	143,591
元利償還金	148,153	8.0	143,591	143,591
うち元金	136,572	7.3	132,010	132,010
うち利子	11,581	0.6	11,581	11,581
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	1,098,828	59.1	792,806	695,443
物件費	267,260	14.4	202,503	193,188
維持補修費	143,593	7.7	118,649	118,649
補助費等	344,496	18.5	249,478	241,363
うち一部事務組合負担金	65,694	3.5	49,294	49,224
繰出金	318,222	17.1	222,095	142,243
積立金	25,257	1.4	81	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	250,273	13.5	116,171	-
うち人件費	37,776	2.0	37,776	-
普通建設事業費	250,273	13.5	116,171	-
うち補助	48,766	2.6	8,256	-
うち単独	201,507	10.8	107,915	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	1,858,297	100.0	1,371,135	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県昭和村

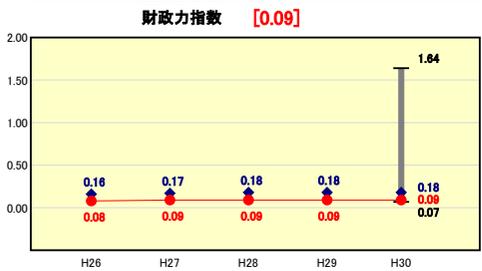
人口	1,275	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,271	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	2,058,069	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,858,297	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	86,666	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,288,549	千円			
地方債現在高	2,031,224	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

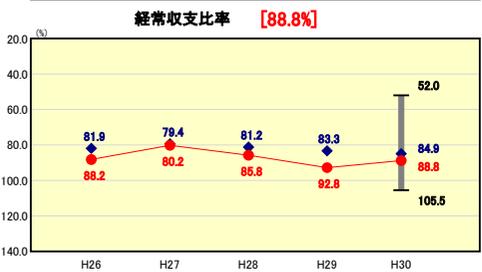
類似団体内順位 146/151 全国平均 0.51 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 福島県内でも特に高齢率が高いことに加え、企業等も少ないことから、財政基盤が弱く類似団体平均値を下回っている。このようなことから、歳出面において組織の見直しなどを継続して行ってきた。今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

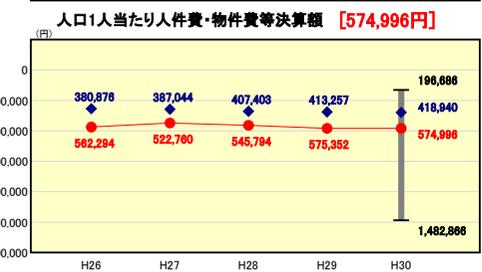
類似団体内順位 97/151 全国平均 93.0 福島県平均 88.9



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、一般的に70%~80%が適正水準といわれており、本村においては多少財政構造の弾力性が失われつつあると考えられる。このことから、人件費の削減や物件費の削減などを実施しているが、公共施設の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより、徹底した事業の重点化に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

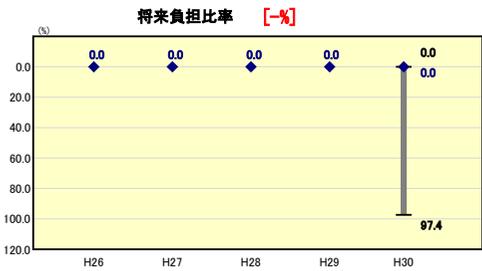
類似団体内順位 107/151 全国市平均 132,793 福島県平均 175,823



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、主たる要因は維持補修費と繰入金である。維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰入金については、簡易水道事業・特環下水道事業・農集排事業・合併浄化槽事業の特別会計に対するものであり、平成28年度から平成30年度にかけて、簡易水道水量拡張事業が実施されることもあり増加傾向にある。こういったことから、コスト削減、歳入の確保を積極的に図る。

将来負担の状況

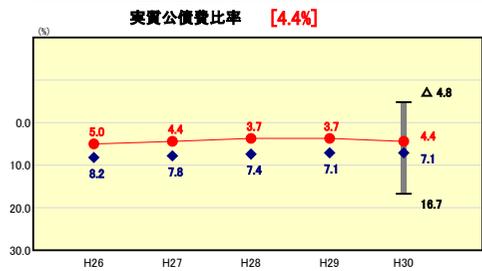
類似団体内順位 1/151 全国平均 28.9 福島県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算出されなかった。今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。

公債費負担の状況

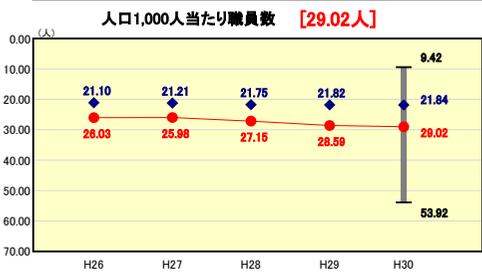
類似団体内順位 30/151 全国平均 6.1 福島県平均 6.5



実質公債費比率の分析欄
 以前からの起債抑制策により、実質公債費比率は早期健全化基準の25%を下回っている良好な状態である。今後も、事業計画の優先順位をつけるなど良好な状態の維持に努める。

定員管理の状況

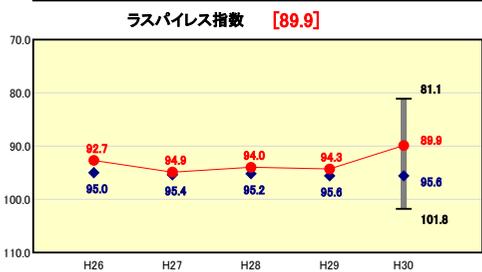
類似団体内順位 108/151 全国平均 7.95 福島県平均 7.97



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 8/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止や更に定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきた。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県昭和村

経常収支比率の分析

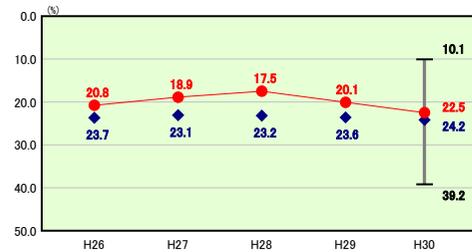
人口	1,275	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,271	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	2,058,069	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,858,297	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	86,666	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,288,549	千円			
地方債現在高	2,031,224	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

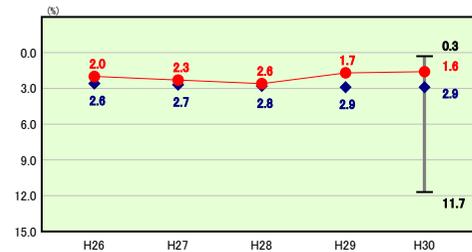
類似団体内順位 48/151 全国平均 25.6 福島県平均 23.2



人件費の分析欄
 職員の年齢構成が比較的高いため、人口一人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている。平成23年度以降は、新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。

扶助費

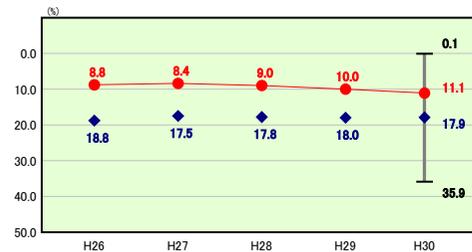
類似団体内順位 25/151 全国平均 12.6 福島県平均 8.3



扶助費の分析欄
 高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。

公債費

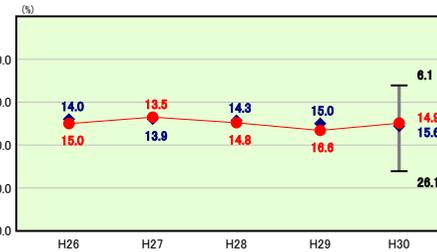
類似団体内順位 10/151 全国平均 16.6 福島県平均 14.9



公債費の分析欄
 普通会計における公債費のピークは過ぎたが、起債管理については中長期的な見直しを立てながら起債管理を行う。

物件費

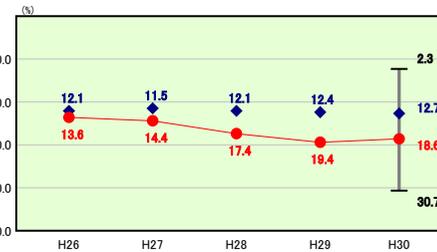
類似団体内順位 60/151 全国平均 14.7 福島県平均 16.4



物件費の分析欄
 本村は定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務は委託料として民間に委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度を上回らないように編成し削減に努めている。

補助費等

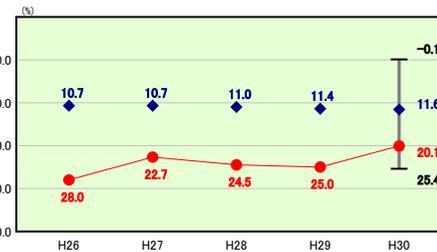
類似団体内順位 133/151 全国平均 10.2 福島県平均 11.5



補助費等の分析欄
 補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し、見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。

その他

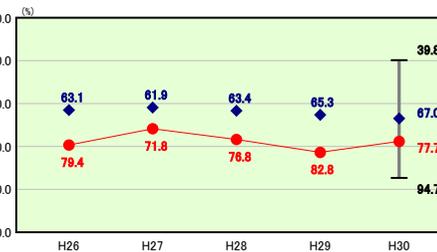
類似団体内順位 143/151 全国平均 13.3 福島県平均 14.6



その他の分析欄
 これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金为主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急に実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。

公債費以外

類似団体内順位 135/151 全国平均 76.4 福島県平均 74.0



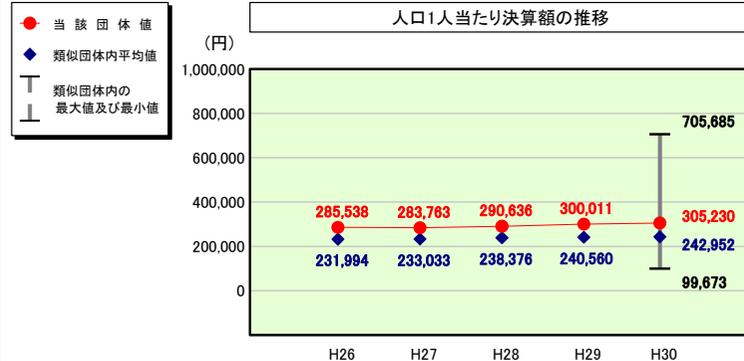
公債費以外の分析欄
 今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社総金を財源とした補助事業を実施した。今後、ラジオ難聴解消事業に係る工事などが計画されており、第5次振興計画に基づきながら事業の終点化をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	千円	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	315,495	247,447	190,701	29.8
賃金 (物件費)	7,607	5,966	22,807	▲ 73.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	39,721	31,154	29,822	4.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,258	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,573	15,351	10,094	52.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,776	29,628	4,017	637.6
▲退職金	▲ 31,004	▲ 24,317	▲ 17,771	36.8
合計	389,168	305,230	242,952	25.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	29.02	21.84	7.18
ラスパイレス指数	89.9	95.6	▲ 5.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

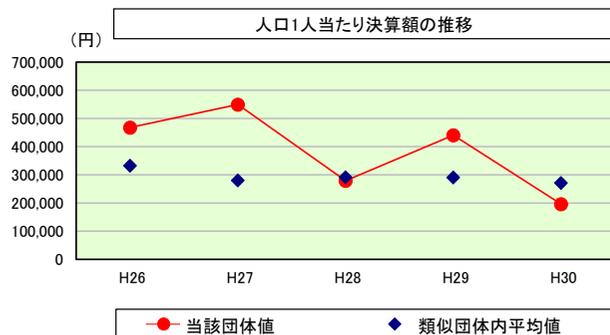


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	千円	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	148,153	116,198	136,235	▲ 14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,014	78,442	32,688	140.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	936	734	4,188	▲ 82.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,212	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 4,562	▲ 3,578	▲ 7,598	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 182,951	▲ 143,491	▲ 123,844	15.9
合計	61,590	48,306	42,911	12.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	647,405	468,116	▲ 0.3	333,013	5.3	▲ 5.6
		323,897	136.4	126,732	19.1	117.3
H27	740,292	549,586	17.4	280,458	▲ 15.8	33.2
		585,293	85.5	127,286	0.4	85.1
H28	370,131	279,133	▲ 49.2	291,945	4.1	▲ 53.3
		238,750	▲ 58.6	127,651	0.3	▲ 58.9
H29	570,272	440,705	57.9	291,173	▲ 0.3	58.2
		370,231	58.9	119,071	▲ 6.7	65.6
H30	250,273	196,293	▲ 55.5	271,581	▲ 6.7	▲ 48.8
		201,507	▲ 44.8	117,844	▲ 1.0	▲ 43.8
過去5年間平均	515,675	386,767	▲ 5.9	293,634	▲ 2.7	▲ 3.2
		343,936	35.5	123,717	2.4	33.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

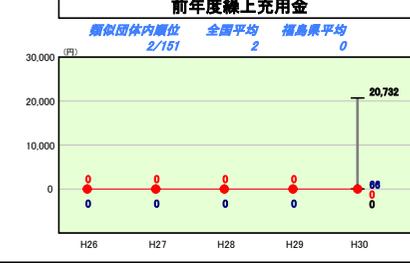
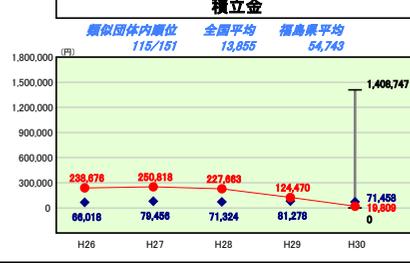
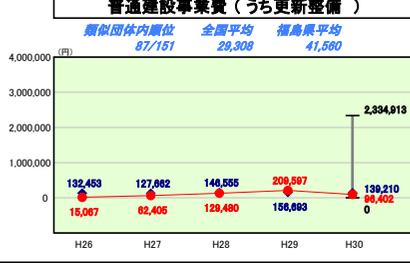
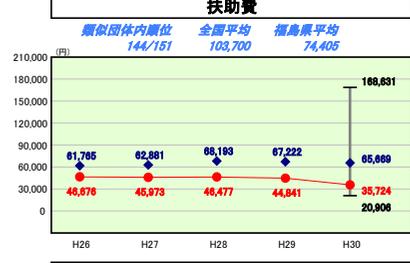
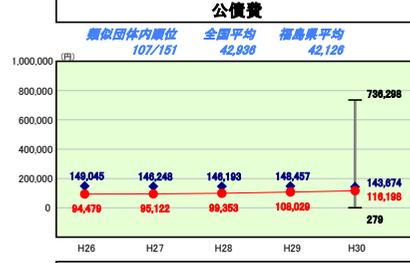
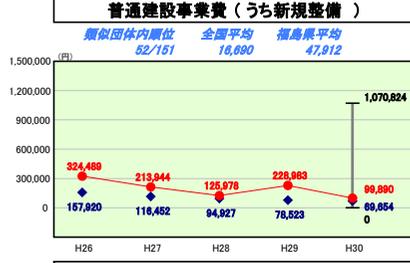
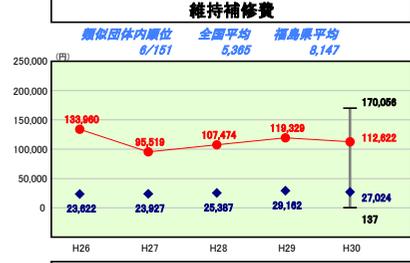
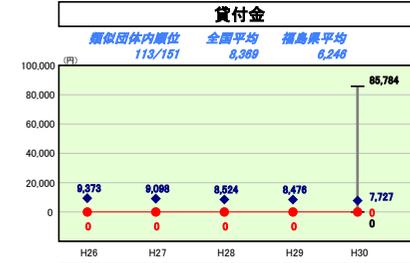
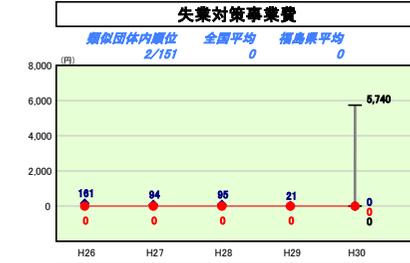
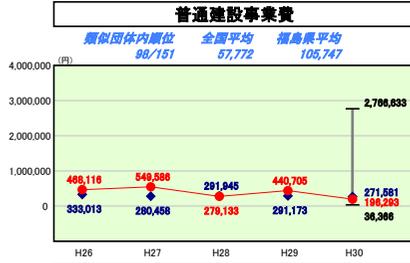
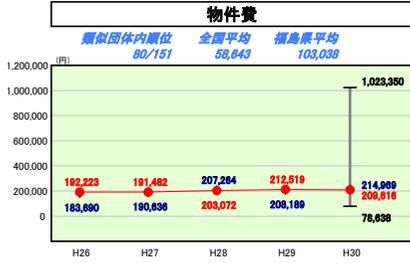
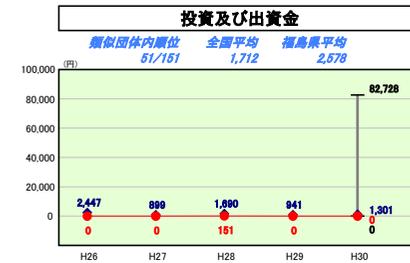
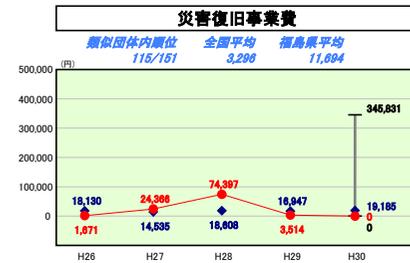
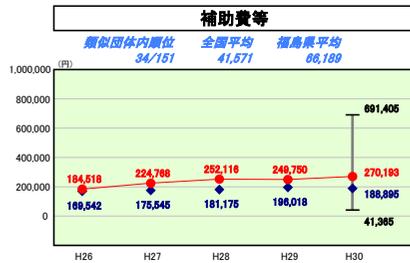
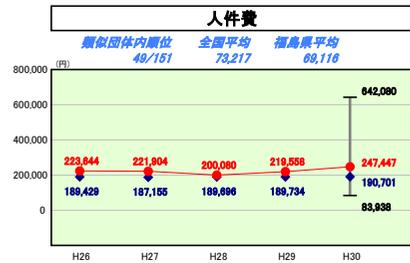
平成30年度

福島県昭和村

人口	1,275 人(H31.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,271 人(H31.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	209.46 km ²	実公債費比率	4.4 %
入総額	2,058,069 千円	実負担比率	- %
出総額	1,858,297 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実収支	86,686 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,288,549 千円		
地方債現在高	2,031,224 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

維持補修費について、類似団体平均よりも住民一人当たりのコストが大きいが、これは除雪経費によるものである。
繰入金については、各特別会計への繰入金であり、特に上下水道施設等の修繕費が年々増加傾向にある。平成28年度から簡易水道水量拡張事業が開始したことにより繰上額が大きくなっている。
普通建設事業費は減少しているが、今後、ラジオ難聴解消事業に係る工事等が計画されているため、増加する考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

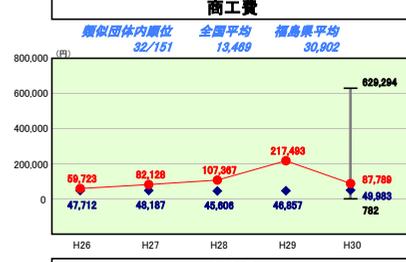
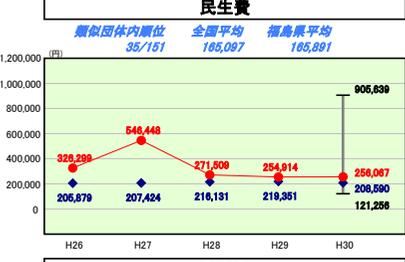
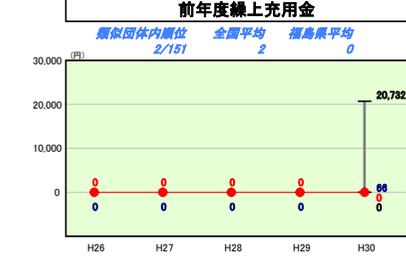
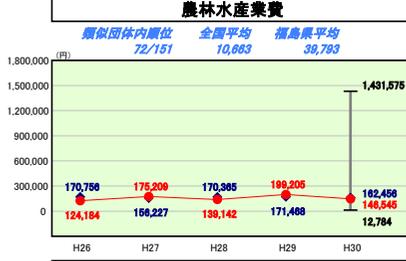
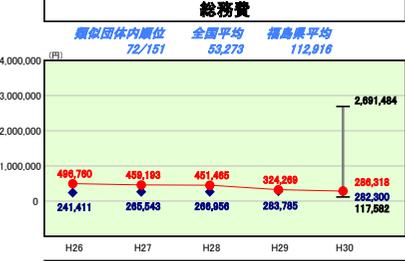
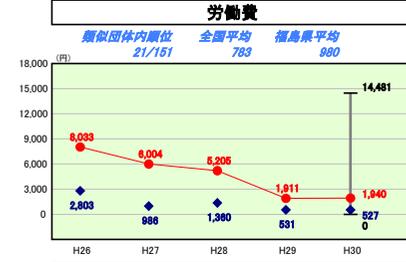
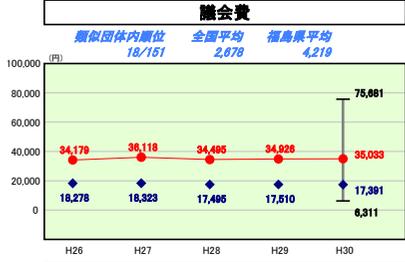
平成30年度

福島県昭和村

人口	1,275 人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	1,271 人(H31.1.1現在)	連続実収赤字比率	- %
面積	209.46 km ²	実収公債費比率	4.4 %
収入総額	2,058,069 千円	実負担比率	- %
支出総額	1,858,297 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実収	86,686 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,288,549 千円		
地方債現在高	2,031,224 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

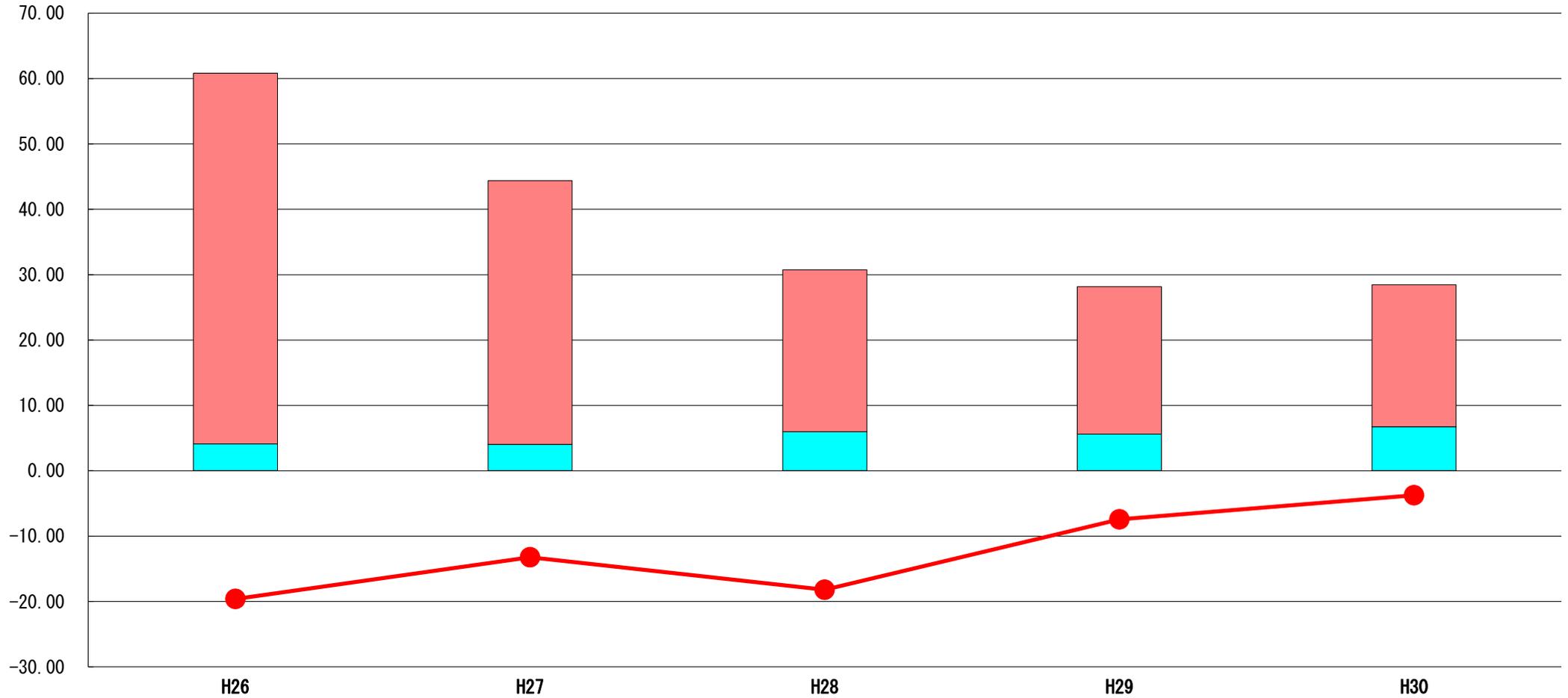
商工費については、観光施設等の修繕料が減少している。消防費は、昨年度実施した防災行政無線デジタル改修事業の工事が減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		56.72	40.35	24.76	22.57	21.72
 実質収支額		4.10	4.03	5.97	5.61	6.73
 実質単年度収支		▲ 19.62	▲ 13.24	▲ 18.20	▲ 7.44	▲ 3.75

分析欄

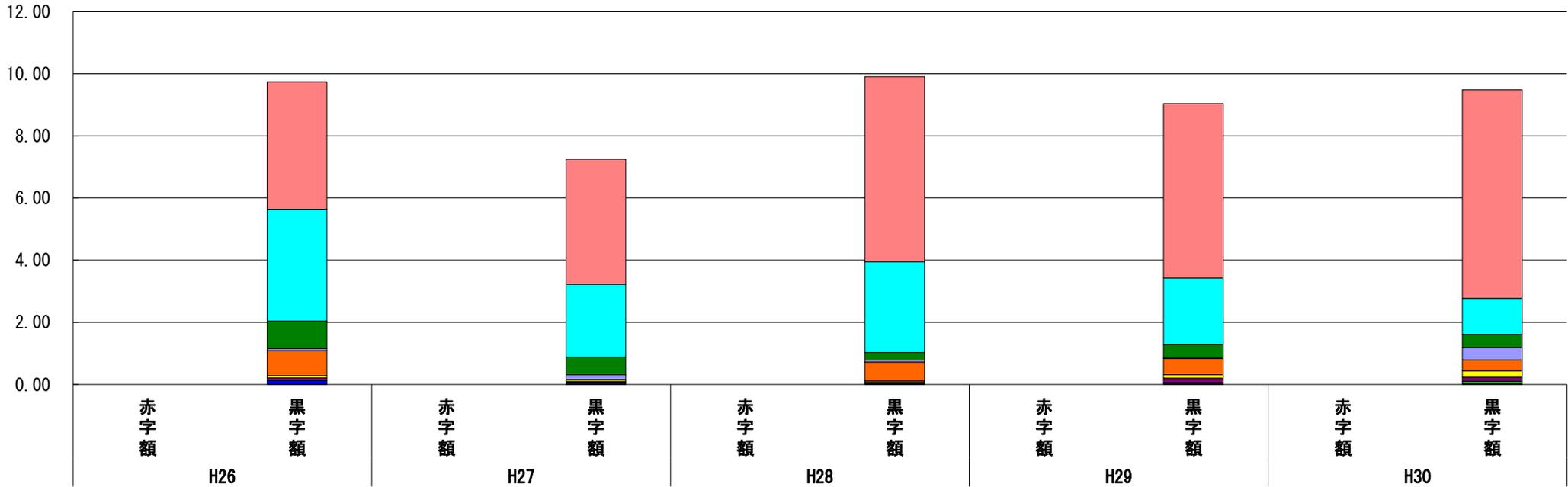
財政調整基金残高については、不足財源の補填分として取崩ししたため減少している。今後も減少する見込みである。平成29年度から平成30年度への繰越があったため、実質単年度収支がマイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福島県昭和村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.10	4.03	5.96	5.61	6.72
介護保険事業		3.60	2.34	2.92	2.15	1.16
国民健康保険事業 (施設勘定)		0.89	0.57	0.25	0.43	0.42
簡易水道事業		0.06	0.15	0.06	0.01	0.40
国民健康保険事業 (事業勘定)		0.81	0.00	0.60	0.53	0.36
下水道事業 (特定環境保全)		0.07	0.06	0.04	0.11	0.20
下水道事業 (農業集落排水)		0.07	0.03	0.03	0.14	0.13
下水道事業 (特定地域生活排水)		0.01	0.02	0.02	0.03	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.05	0.03	0.03	0.03

分析欄
 一般会計等において黒字額が増加しているが、主なものでは大規模事業において不用額が発生したことが要因である。

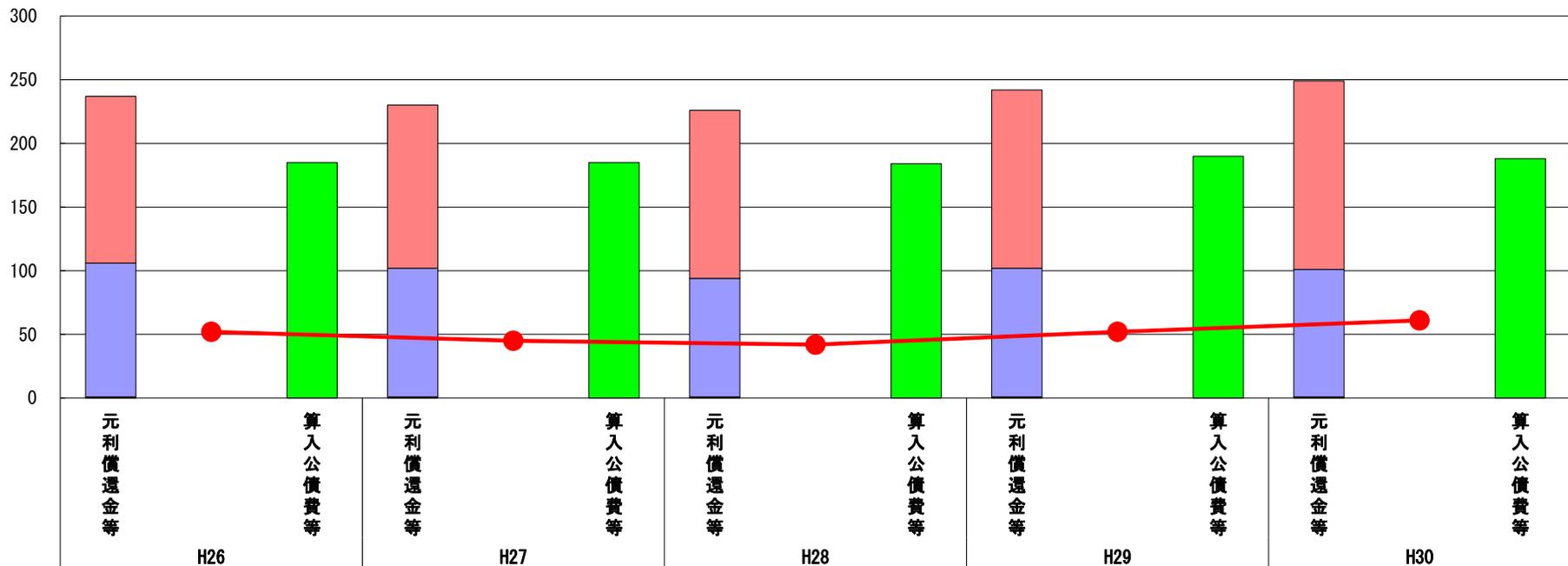
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		131	128	132	140	148
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	101	93	101	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		185	185	184	190	188
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		52	45	42	52	61

分析欄

平成29年度借入事業(旧喰丸小学校改修工事・上昭和地区簡易水道水量拡張工事)の利子の償還や平成27年度借入事業(消防救急無線デジタル化整備、林道施設災害復旧工事等)の元利償還が開始となったためである。償還金については、今後も増加する見込みもあるため、慎重な財政運営を図る必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

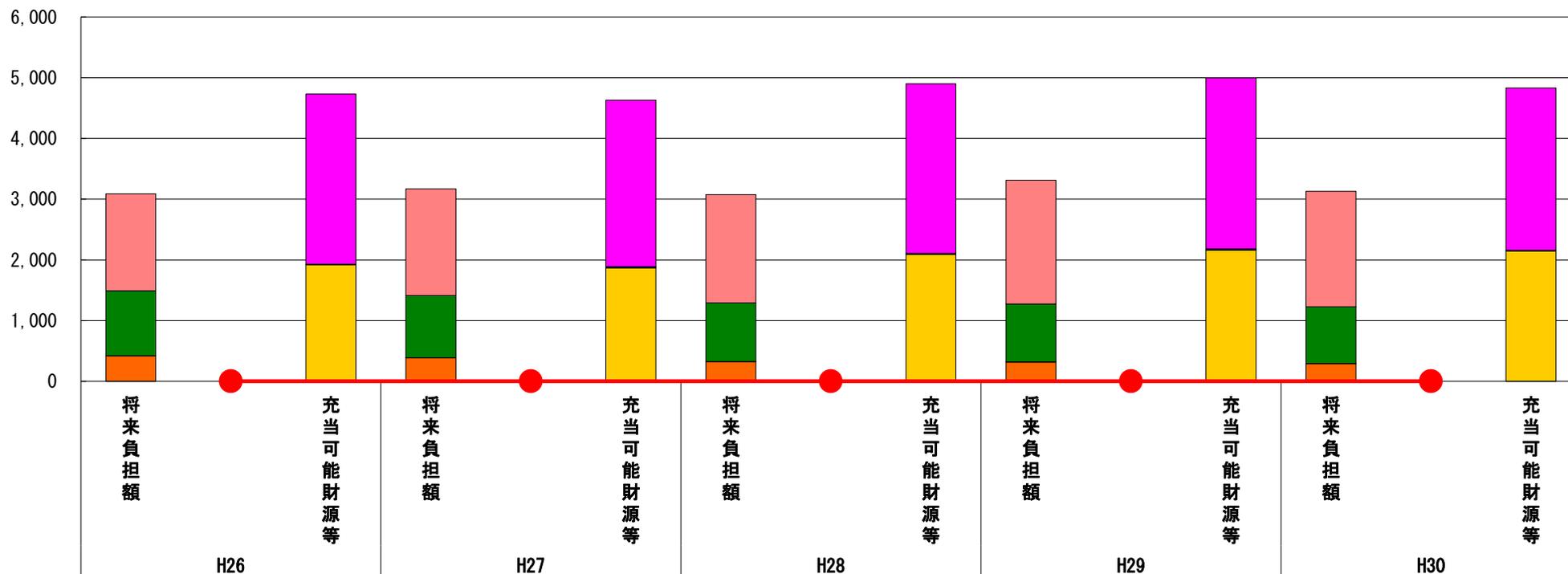
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,600	1,756	1,785	2,039	1,900
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,068	1,022	964	952	933
	組合等負担等見込額		3	3	4	3	4
	退職手当負担見込額		418	388	323	319	292
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,803	2,745	2,791	2,817	2,671
	充当可能特定歳入		13	17	20	19	14
	基準財政需要額算入見込額		1,916	1,870	2,088	2,162	2,145
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,643	▲ 1,462	▲ 1,823	▲ 1,685	▲ 1,702

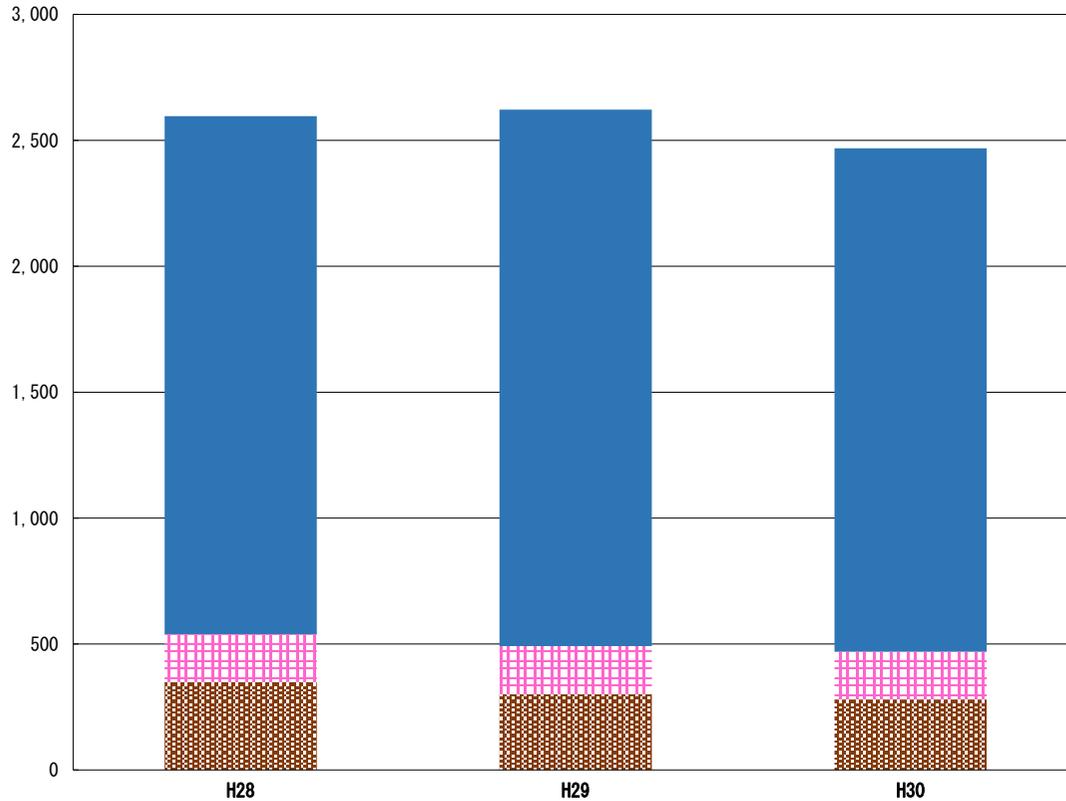
分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業等による起債の償還が増加することも見込まれるため、慎重な財っしょう政運営を図らなければならない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		349	302	280
減債基金		190	190	190
その他特定目的基金		2,057	2,130	1,998
昭和三村地域活性化基金		932	932	876
昭和三村公共施設等維持管理基金		420	522	498
昭和三村上下水道等維持管理基金		395	306	252
昭和三村観光開発基金		213	263	263
昭和三村土木機械整備基金		39	39	39
基金残高合計		2,596	2,621	2,468

平成30年度

福島県昭和村

基金全体

(増減理由)

- ・上下水道施設等の修繕工事が年々増加にあるため、特別会計への繰出額が大きくなっている。

(今後の方針)

- ・近年、大規模事業が重なり事業費が増加しているため、優先度の高い事業から事業着手を行うなど慎重な財政運営を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

- ・大規模事業が重なり、事業費が増加したことにより不足財源の補充分として、取崩ししたため減少している。

(今後の方針)

- ・事業費が増加していることを踏まえ、事業の選定を行い、優先度の高い事業から順次、計画的に進めることにより慎重な財政運営を図る必要がある。

減債基金

(増減理由)

- ・増減なし。

(今後の方針)

- ・一般会計及び特別会計から一定額の資金を繰入れ、それをもとにして国債の償還、利払い、その他経費をまかなっているため、適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・上下水道等維持管理基金：上下水道施設等の維持補修費及び管理運営費にあてるための基金
- ・公共施設等維持管理基金：公共施設等の修繕その他維持補修及び処分にあてるための基金

(増減理由)

- ・上下水道施設等の修繕工事が年々増加傾向にあることから特別会計への繰出額が大きくなっている。

(今後の方針)

- ・簡易水道水量拡張事業などの大規模事業に加え、公共施設等の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあることから、コスト削減を徹底し、財政の健全化を図る。